

財 務 諸 表 等

平成30(2018)年度

(第1期事業年度)

自 平成30(2018)年4月 1日

至 平成31(2019)年3月31日

地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
2 たな卸資産の明細	12
3 長期借入金の明細	13
4 移行前地方債償還債務の明細	14
5 引当金の明細	16
6 資本金及び資本剰余金の明細	17
7 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
8 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
9 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
10 役員及び職員の給与の明細	21
11 開示すべきセグメント情報	22
12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成31(2019)年3月31日)

【地方独立行政法人 栃木県立リハビリテーションセンター】

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
土地	1,779,269,908
建物	4,075,066,462
建物減価償却累計額	▲ 196,065,023
構築物	9,924,618
構築物減価償却累計額	▲ 1,797,483
器械備品	838,834,022
器械備品減価償却累計額	▲ 175,036,705
車両	723,013
車両減価償却累計額	▲ 144,602
その他有形固定資産	2,500,000
その他有形固定資産減価償却累計額	0
有形固定資産合計	6,333,274,210
2 無形固定資産	
ソフトウェア	17,608,800
電話加入権	10,500
無形固定資産合計	17,619,300
3 投資その他の資産	
長期前払消費税	127,805,316
投資その他の資産合計	127,805,316
固定資産合計	6,478,698,826
II 流動資産	
現金及び預金	672,060,317
未収金	305,196,289
貸倒引当金	▲ 3,416,146
たな卸資産	20,677,608
その他流動資産	1,934,934
流動資産合計	996,453,002
資産合計	7,475,151,828

貸借対照表
(平成31(2019)年3月31日)

【地方独立行政法人 栃木県立リハビリテーションセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
長期借入金	76,160,000	
移行前地方債償還債務	4,677,105,533	
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	311,857,712	
資産見返運営費交付金	1,086,886	
資産見返補助金等	<u>230,615,742</u>	543,560,340
引当金		
退職給付引当金	<u>203,247,964</u>	203,247,964
長期リース債務	<u>16,604,000</u>	
固定負債合計		5,516,677,837
II 流動負債		
1年以内返済予定長期借入金	9,168,000	
1年以内返済予定移行前地方債償還債務	515,058,300	
短期リース債務	5,692,800	
未払金	234,506,282	
未払費用	3,196,077	
預り金	12,936,810	
引当金		
賞与引当金	<u>152,415,000</u>	152,415,000
その他流動負債	22,500	
流動負債合計		<u>932,995,769</u>
負債合計		6,449,673,606
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	<u>1,064,275,089</u>	
資本金合計		1,064,275,089
II 資本剰余金		
資本剰余金	21,613,983	
損益外減価償却累計額	<u>▲ 62,665,481</u>	
資本剰余金合計		▲ 41,051,498
III 利益剰余金		
目的積立金	0	
当期末処分利益	<u>2,254,631</u>	
(うち当期総利益)	(2,254,631)	
利益剰余金合計		<u>2,254,631</u>
純資産合計		<u>1,025,478,222</u>
負債純資産合計		<u>7,475,151,828</u>

損益計算書

(平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立リハビリテーションセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	1,184,710,881	
外来収益	193,149,075	
その他医業収益	<u>13,246,365</u>	1,391,106,321
施設収益		335,090,234
運営費負担金収益		763,163,000
運営費交付金収益		526,582,696
資産見返負債戻入		
資産見返運営費負担金戻入	186,289,061	
資産見返運営費交付金戻入	40,418	
資産見返運営費補助金戻入	<u>13,577,803</u>	199,907,282
営業収益合計		3,215,849,533
営業費用		
医業費用		
給与費	1,273,302,326	
材料費	144,043,813	
経費	413,215,082	
減価償却費	304,288,919	
研究研修費	<u>9,491,320</u>	2,144,341,460
施設費用		
給与費	509,280,613	
経費	242,364,980	
減価償却費	40,418	
研究研修費	<u>1,725,710</u>	753,411,721
一般管理費		
給与費	121,291,916	
経費	16,475,263	
減価償却費	15,958,775	
研究研修費	<u>152,144</u>	153,878,098
控除対象外消費税損失		70,151,525
資産取得控除対象外消費税償却		24,776,236
営業費用合計		<u>3,146,559,040</u>
営業利益		69,290,493
営業外収益		
運営費負担金収益		59,166,000
財務収益		8,181
補助金等収益		485,000
その他営業外収益		<u>11,647,376</u>
営業外収益合計		71,306,557
営業外費用		
財務費用		89,063,315
雑損失		<u>5,844,000</u>
営業外費用合計		<u>94,907,315</u>
経常利益		45,689,735
臨時利益		
固定資産売却益		703,704
過年度損益修正益		92,405
その他臨時利益		13,149,671
臨時利益合計		13,945,780
臨時損失		
固定資産除却損		1,268,213
その他臨時損失		56,112,671
臨時損失合計		<u>57,380,884</u>
当期純利益		2,254,631
当期総利益		<u><u>2,254,631</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
 (平成30(2018)年4月1日 から 平成31(2019)年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲147,422,552
人件費支出	▲1,716,948,312
その他業務支出	▲1,001,310,570
医業・施設収入	1,604,430,449
運営費交付金収入	526,582,696
運営費負担金収入	822,329,000
補助金等収入	485,000
その他の収入	<u>20,108,820</u>
小計	108,254,531
利息受取額	8,176
利息支払額	<u>▲88,972,115</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,290,592
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲423,122,594
運営費負担金収入及び運営費交付金収入	265,049,304
補助金、負担金等による収入	<u>246,222,971</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,149,681
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	85,328,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲433,530,046
その他財務活動による支出	<u>▲5,692,800</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲353,894,846
IV 資金増加額(又は減少額)	<u>▲246,454,573</u>
V 資金期首残高	<u>918,514,890</u>
VI 資金期末残高	<u><u>672,060,317</u></u>

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人 栃木県立リハビリテーションセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		2,254,631
当期総利益	2,254,631	
II 利益処分量		
目的積立金	2,254,631	2,254,631

行政サービス実施コスト計算書
(平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立リハビリテーションセンター】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
1 損益計算書上の費用			
医業費用	2,144,341,460		
施設費用	753,411,721		
一般管理費	153,878,098		
控除対象外消費税損失	70,151,525		
資産取得控除対象外消費税償却	24,776,236		
営業外費用	94,907,315		
臨時損失	57,380,884	3,298,847,239	
2 (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 1,391,106,321		
施設収益	▲ 335,090,234		
その他収益	▲ 70,813,376	▲ 1,737,852,112	
業務費用合計 (うち減価償却費充当補助金相当額)			1,560,995,127 (199,907,282)
II 損益外減価償却相当額	62,665,481		62,665,481
III 引当外退職給付増加見積額	18,869,436		18,869,436
IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	0		
地方公共団体出資等の機会費用	0		0
V 行政サービス実施コスト			1,642,530,044

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費等(移行前地方債元金利息償還金に要する経費等)については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～39年

構築物 2年～20年

機器備品 2年～10年

また、特定施設である償却資産(公営企業型地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3年)に基づいています。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合、勸奨による要支給額)の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく低価法によっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)および平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)に基づき、0%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 損益計算書関係

その他臨時損失の内訳

過年度賞与	42,963,000 円
承継少額備品分	13,149,671 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>672,060,317 円</u>
資金期末残高	<u><u>672,060,317 円</u></u>

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの借入れに限定しております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	672,060,317	672,060,317	—
(2) 未収金	305,196,289	305,196,289	—
(3) 長期借入金	(85,328,000)	(85,328,000)	—
(4) 移行前地方債償還 債務	(5,192,163,833)	(5,715,111,121)	▲ 522,947,288
(5) 未払金	(234,506,282)	(234,506,282)	—

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算出方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	212,551,131
退職給付費用	86,114,513
退職給付の支払額	▲ 95,417,680
期末における退職給付引当金	<u>203,247,964</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	86,114,513
----------------	------------

VII 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

当法人は病院と施設を一体として運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は病院と施設を一体として運営しているため、共用資産はありません。

また、固定資産の減損の兆候はありません。

VIII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
中央監視業務委託	241,347,600	160,898,400
医事業務委託	158,157,792	105,613,704

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(公営企業型地方独立行政法人会計基準「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,742,321,726	3,108,000	0	2,745,429,726	134,901,733	134,901,733	0	0	2,610,527,993	
	構築物	7,181,824	0	0	7,181,824	1,274,703	1,274,703	0	0	5,907,121	
	器械備品	774,748,444	62,482,848	2,386,793	834,844,499	174,057,294	175,175,874	0	0	660,787,205	
	車両	723,010	0	0	723,010	144,602	144,602	0	0	578,408	
	計	3,524,975,004	65,590,848	2,386,793	3,588,179,059	310,378,332	311,496,912	0	0	3,277,800,727	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,329,636,736	0	0	1,329,636,736	61,163,290	61,163,290	0	0	1,268,473,446	
	構築物	2,742,794	0	0	2,742,794	522,780	522,780	0	0	2,220,014	
	器械備品	3,989,523	0	0	3,989,523	979,411	979,411	0	0	3,010,112	
	車両	3	0	0	3	0	0	0	0	3	
	計	1,336,369,056	0	0	1,336,369,056	62,665,481	62,665,481	0	0	1,273,703,575	
非償却資産	土地	1,779,269,908	0	0	1,779,269,908	0	0	0	0	1,779,269,908	
	その他有形固定資産	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	
	計	1,781,769,908	0	0	1,781,769,908	0	0	0	0	1,781,769,908	
有形固定資産 合計	土地	1,779,269,908	0	0	1,779,269,908	0	0	0	0	1,779,269,908	
	建物	4,071,958,462	3,108,000	0	4,075,066,462	196,065,023	196,065,023	0	0	3,879,001,439	
	構築物	9,924,618	0	0	9,924,618	1,797,483	1,797,483	0	0	8,127,135	
	器械備品	778,737,967	62,482,848	2,386,793	838,834,022	175,036,705	176,155,285	0	0	663,797,317	(注)
	車両	723,013	0	0	723,013	144,602	144,602	0	0	578,411	
	その他有形固定資産	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	
	計	6,643,113,968	65,590,848	2,386,793	6,706,318,023	373,043,813	374,162,393	0	0	6,333,274,210	
無形固定資産	ソフトウェア	26,400,000	0	0	26,400,000	8,791,200	8,791,200	0	0	17,608,800	
	電話加入権	10,500	0	0	10,500	0	0	0	0	10,500	
	その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	26,410,500	0	0	26,410,500	8,791,200	8,791,200	0	0	17,619,300	
投資その他の 資産	長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	長期前払消費税	152,519,561	61,991	0	152,581,552	24,776,236	24,776,236	0	0	127,805,316	
	計	152,519,561	61,991	0	152,581,552	24,776,236	24,776,236	0	0	127,805,316	

(注)当期増加額の主なものは、高圧蒸気滅菌装置11,440,000円及び、一般X線撮影間接変換装置15,000,000円であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
薬品	11,229,612	124,584,276	0	121,503,463	163,586	14,146,839	
診療材料	4,831,777	16,431,442	0	15,883,502	86,428	5,293,289	
燃料	1,237,480	0	0	0	0	1,237,480	
計	17,298,869	141,015,718	0	137,386,965	250,014	20,677,608	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

3 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成30(2018)年度 施設整備事業	-	3,000,000	0	3,000,000	0.15 %	令和11(2029).3.25	
平成30(2018)年度 器械備品整備事業	-	64,000,000	0	64,000,000	0.06 %	令和6(2024).3.25	
平成30(2018)年度 器械備品整備事業(借換債)	-	18,328,000	0	18,328,000	0.06 %	令和3(2021).3.25	
計	0	85,328,000	0	85,328,000			

(注)上記明細には、1年以内返済予定長期借入金を含めて記載しております。

4 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省資金運用部資金 (病院部門整備事業)	436,237,500	-	35,646,746	400,590,754	2.10 %	令和11(2029). 3. 1	
財務省資金運用部資金 (病院部門整備事業)	120,213,418	-	9,345,182	110,868,236	2.10 %	令和11(2029). 9. 25	
財務省資金運用部資金 (病院部門整備事業)	1,325,453,324	-	94,329,298	1,231,124,026	2.00 %	令和12(2030). 9. 1	
財務省財政融資資金 (病院部門整備事業)	2,625,479,174	-	180,965,374	2,444,513,800	1.80 %	令和13(2031). 3. 25	
財務省財政融資資金 (病院部門整備事業)	191,005,690	-	11,788,683	179,217,007	2.20 %	令和14(2032). 3. 1	
財務省財政融資資金 (施設整備事業)	1,604,807	-	798,801	806,006	0.90 %	令和2(2020). 3. 1	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	1,146,290	-	570,571	575,719	0.90 %	令和2(2020). 3. 20	
財務省財政融資資金 (施設整備事業)	2,054,115	-	678,565	1,375,550	0.90 %	令和3(2021). 3. 1	
財務省財政融資資金 (施設整備事業)	3,608,859	-	894,123	2,714,736	0.60 %	令和4(2022). 3. 1	
財務省財政融資資金 (施設整備事業)	10,301,698	-	1,695,586	8,606,112	0.50 %	令和6(2024). 3. 1	
㈱足利銀行 (施設整備事業)	4,666,000	-	778,000	3,888,000	0.66 %	令和6(2024). 3. 25	
㈱足利銀行 (器械備品整備事業)	27,496,000	-	27,496,000	0	0.27 %	平成31(2019). 3. 25	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	24,159,228	-	3,430,655	20,728,573	0.20 %	令和7(2025). 3. 20	
㈱足利銀行 (器械備品整備事業)	36,664,000	-	9,168,000	27,496,000	0.19 %	令和2(2020). 3. 25	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	25,777,776	-	3,222,222	22,555,554	0.10 %	令和8(2026). 3. 20	
㈱足利銀行 (器械備品整備事業)	110,832,000	-	22,168,000	88,664,000	0.07 %	令和3(2021). 3. 25	

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	13,000,000	-	1,444,448	11,555,552	0.01 %	令和9(2027). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	25,000,000	-	2,777,792	22,222,208	0.01 %	令和9(2027). 3.20	
(株)足利銀行 (器械備品整備事業)	97,000,000	-	16,168,000	80,832,000	0.05 %	令和4(2022). 3.24	
(株)足利銀行 (器械備品整備事業(借換債))	3,330,000	-	3,330,000	0	0.05 %	平成31(2019). 3.24	
(株)足利銀行 (器械備品整備事業)	523,000,000	-	-	523,000,000	0.08 %	令和5(2023). 3.23	
(株)足利銀行 (器械備品整備事業(借換債))	13,664,000	-	6,834,000	6,830,000	0.08 %	令和2(2020). 3.23	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	4,000,000	-	-	4,000,000	0.01 %	令和10(2028). 3.20	
合 計	5,625,693,879	0	433,530,046	5,192,163,833			

(注)上記明細には、1年以内返済予定移行前地方債償還債務を含めて記載しております。

5 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	212,551,131	86,114,513	95,417,680	0	203,247,964	
賞与引当金	73,290,000	152,415,000	73,290,000	0	152,415,000	
貸倒引当金	3,153,860	262,286	0	0	3,416,146	
計	288,994,991	238,791,799	168,707,680	0	359,079,110	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	1,064,275,089	0	0	1,064,275,089	
	計	1,064,275,089	0	0	1,064,275,089	
資本剰余金	資本剰余金	0	0	0	0	
	運営費負担金	0	21,613,983	0	21,613,983	(注)
	補助金等	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	計	0	21,613,983	0	21,613,983	
	損益外減価償却累計額	0	▲ 62,665,481		▲ 62,665,481	
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	差引額	0	▲ 41,051,498	0	▲ 41,051,498	

(注)運営費負担金の当期増加額には、土地取得に係る移行前地方債償還債務の元金償還金に対する運営費負担金を記載しております。

7 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
平成30(2018)年度	0	1,086,251,000	822,329,000	242,308,017	21,613,983	1,086,251,000	0
合 計	0	1,086,251,000	822,329,000	242,308,017	21,613,983	1,086,251,000	0

(2) 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30(2018)年度 負担分	合計
期間進行基準	763,163,000	763,163,000
費用進行基準	59,166,000	59,166,000
合 計	822,329,000	822,329,000

8 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成30(2018)年度	0	527,710,000	526,582,696	1,127,304	0	527,710,000	0
合 計	0	527,710,000	526,582,696	1,127,304	0	527,710,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30(2018)年度 負担分	合計
期間進行基準	526,582,696	526,582,696
費用進行基準	0	0
合 計	526,582,696	526,582,696

9 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資産剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
認定看護師養成支援事業費 補助金	485,000					485,000	
合計	485,000					485,000	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(278)	(1)	(0) 0	(0) 0
職員	(52,988) 1,484,809	(28) 238	(0) 95,417	(0) 23
合計	(53,266) 1,484,809	(29) 238	(0) 95,417	(0) 23

(注1)

非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター役員報酬規程」に基づき支給しています。
職員給与及び退職給与については、「地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター職員給与規程」及び「地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター 職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

11 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため該当ありません。

12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 医業費用、施設費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	582,525,990	
手当	340,098,652	
賃金等	31,853,530	
法定福利費	138,154,813	
退職給付費用	77,461,341	
賞与引当金繰入額	<u>103,208,000</u>	<u>1,273,302,326</u>
材料費		
薬品費	116,241,154	
診療材料費	26,716,495	
医療消耗備品費	836,150	
たな卸資産減耗費	<u>250,014</u>	<u>144,043,813</u>
経費		
厚生福利費	3,711,931	
報償費	31,217,135	
旅費交通費	1,062,391	
職員被服費	3,136,065	
消耗品費	11,277,095	
消耗備品費	3,828,200	
光熱水費	54,942,106	
燃料費	55,246	
食料費	140,751	
印刷製本費	1,564,594	
修繕費	10,597,572	
保険料	2,687,011	
賃借料	10,008,595	
通信運搬費	1,525,154	
委託料	269,235,116	
手数料	6,277,348	
広告料	417,000	
諸会費	1,118,323	
交際費	108,413	
租税公課費	42,750	
貸倒引当金繰入額	<u>262,286</u>	<u>413,215,082</u>

(単位:円)

科目	金額	
減価償却費		
建物減価償却費	131,647,537	
構築物減価償却費	1,274,703	
器械備品減価償却費	162,430,877	
車両減価償却費	144,602	
無形固定資産減価償却費	8,791,200	304,288,919
研究研修費		
謝金	42,040	
図書費	1,320,356	
旅費	4,476,944	
研究雑費	3,651,980	9,491,320
医業費用合計		2,144,341,460
施設費用		
給与費		
給料	248,029,144	
手当	120,340,087	
賃金等	17,471,263	
法定福利費	55,831,269	
退職給付費用	27,530,850	
賞与引当金繰入額	40,078,000	509,280,613
経費		
厚生福利費(施設)	1,181,303	
報償費(施設)	1,854,008	
旅費交通費(施設)	539,925	
職員被服費(施設)	608,385	
消耗品費(施設)	7,511,583	
消耗備品費(施設)	757,100	
光熱水費(施設)	34,286,469	
燃料費(施設)	78,955	
食料費(施設)	611,947	
印刷製本費(施設)	159,679	
修繕費(施設)	3,021,852	
保険料(施設)	1,331,959	
賃借料(施設)	7,179,112	
通信運搬費(施設)	741,147	
委託料(施設)	180,775,115	
手数料(施設)	840,546	

(単位:円)

科目	金額	
広告料(施設)		
諸会費(施設)	395,200	
交際費(施設)	3,480	
租税公課費(施設)	66,550	
雑費	420,665	242,364,980
減価償却費		
器械備品減価償却費	40,418	40,418
研究研修費		
謝金	148,906	
旅費	1,180,740	
研究雑費	396,064	1,725,710
施設費用合計		753,411,721
一般管理費		
給与費		
給料	55,870,800	
手当	37,031,383	
賃金等	3,550,722	
役員報酬	277,501	
法定福利費	15,211,341	
退職給付費用	221,169	
賞与引当金繰入額	9,129,000	121,291,916
経費		
厚生福利費	292,139	
報償費	102,175	
旅費交通費	38,126	
消耗品費	2,129,900	
消耗備品費	473,262	
光熱水費	1,412,998	
印刷製本費	556,050	
修繕費	600,646	
保険料	16,400	
賃借料	838,223	
通信運搬費	364,959	
委託料	7,593,461	
手数料	862,358	
広告料	1,170,000	
交際費	15,769	
雑費	8,797	16,475,263

(単位:円)

科目	金額	
減価償却費		
建物減価償却費	3,254,196	
器械備品減価償却費	<u>12,704,579</u>	<u>15,958,775</u>
研究研修費		
旅費	92,290	
研究雑費	<u>59,854</u>	<u>152,144</u>
一般管理費合計		<u>153,878,098</u>

(2) 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	1,935,436	
普 通 預 金	670,124,881	
定 期 預 金	0	
計	672,060,317	

(3) 未収金の内訳

(単位:円)

区 分	期 末 残 高	備 考
医 療 保 険 者 等	275,667,483	
患 者 等	23,251,399	
そ の 他	6,277,407	
計	305,196,289	

決 算 報 告 書

平成30(2018)年度

(第1期事業年度)

自 平成30(2018)年4月 1日

至 平成31(2019)年3月31日

地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター

○ 平成30(2018)年度決算報告書

【地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター】

(単位:円、消費税込み)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	3,360,387,000	3,016,992,989	▲ 343,394,011	
医業収益	1,661,445,000	1,392,157,059	▲ 269,287,941	患者数の減
施設収益	414,277,000	335,090,234	▲ 79,186,766	利用率の減
運営費負担金収益	732,947,000	763,163,000	30,216,000	
運営費交付金収益	551,718,000	526,582,696	▲ 25,135,304	
営業外収益	80,907,000	72,135,751	▲ 8,771,249	
運営費負担金収益	63,331,000	59,166,000	▲ 4,165,000	
補助金等	0	485,000	485,000	
その他営業外収益	17,576,000	12,484,751	▲ 5,091,249	
臨時利益	0	852,405	852,405	
資本収入	355,250,000	349,250,000	▲ 6,000,000	
運営費負担金	263,922,000	263,922,000	0	
長期借入金	91,328,000	85,328,000	▲ 6,000,000	
計	3,796,544,000	3,439,231,145	▲ 358,165,260	
支出				
営業費用	3,007,742,000	2,681,382,489	▲ 326,359,511	
医業費用	2,034,711,000	1,795,494,181	▲ 239,216,819	
給与費	1,363,948,000	1,196,873,951	▲ 167,074,049	想定人数を下回った事による減
材料費	194,696,000	145,100,890	▲ 49,595,110	患者数の減
経費	464,032,000	443,269,606	▲ 20,762,394	委託料、厚生福利費等の減
研究研修費	12,035,000	10,249,734	▲ 1,785,266	
施設費用	718,523,000	745,345,833	26,822,833	
給与費	443,293,000	482,242,639	38,949,639	期限付職員の正式採用、委託職員を独 法職員として採用
経費	271,554,000	261,243,989	▲ 10,310,011	委託料の減
研究研修費	3,676,000	1,859,205	▲ 1,816,795	
一般管理費	252,508,000	139,113,975	▲ 113,394,025	給与費の減
その他営業費用	2,000,000	1,428,500	▲ 571,500	
営業外費用	113,938,000	95,378,965	▲ 18,559,035	支払利息等の減
資本支出	518,269,000	510,502,968	▲ 7,766,032	
建設改良費	84,738,000	76,972,922	▲ 7,765,078	
償還金	433,531,000	433,530,046	▲ 954	
計	3,639,949,000	3,287,264,422	▲ 352,684,578	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書において計上されている現金を伴わない収入、支出は含んでおりません。

(2) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。

監査報告書

地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター
理事長 星野 雄一 様

地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び同法第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター(以下「法人」という。)の平成 30 年度(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)の事業における業務、事業報告書、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書)及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

監事は、地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター監事及び監事監査規程に従い、関係する役職員と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、役職員から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、法人の業務の実施状況及び財産の状況等を調査した。

また、当該年度に係る財務諸表(開始貸借対照表を含む)及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)について検証するに当たっては、会計帳簿又はこれに類する資料、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する役職員から説明を受け、検討を加えた。

以上の方法に基づき、法人の当該年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

2 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- (2) 法人の役員の職務の執行が、法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用について、業務方法書の内容が法令等に準拠する内容か確認するとともに、業務フロー書の作成を指示し、作成作業が順調に進行していることを確認した。
今後とも業務フロー書の作成が順調に進行することを期待するとともに、当該フロー書による業務の確認や体制の充実及び関係する規程等の整備に努められたい。
- (3) 法人の役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

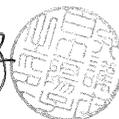
- (4) 財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点について適正に表示しているものと認める。
- (5) 事業報告書については、目標の達成状況や法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

令和元（2019）年6月6日

地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター

監事

白土 陽子



監事

佐藤 千鶴子

